

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	交通安全教育及び普及・啓発			事業番号	019-088	
担当部署名	建設	局	サイクルシティ推進	部	自転車企画推進	課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～		施策	(6) 自転車を活かした魅力の創出	
			有	取組の方向性	②自転車安全利用の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	自転車利用環境の満足度				
			有	現状値	37.1%(参考値)(2019年度)			目標値	50.0%(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)気候変動に具体的対策を		ターゲット	13.3	
			有	取組	自転車利用環境の充実				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—			目標値	—
2	関連計画			堺市交通安全計画、堺市自転車活用推進計画					
3	事業開始年度			昭和 34 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			交通安全対策基本法第4条及び第18条、堺市交通安全対策会議条例、堺市交通安全対策会議規則、自転車活用推進法、堺市自転車のまちづくり推進条例					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、「交通事故をなくす運動」堺市推進協議会		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	・交通安全普及啓発全般：全市民及び市内の道路を利用するドライバー等 ・交通安全教室：市内小・中学校・特別支援学校の児童、生徒及び保育所（園）、幼稚園、こども園の園児（約4.7万人） ・交通安全運転者講習会：一般ドライバー等（約49.5万人）	対象数	単位
			-	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	警察や交通安全関係団体等と連携し、市民が交通ルールを遵守することにより、道路交通の安全を確保する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	○各警察署や「交通事故をなくす運動」堺市推進協議会の構成団体等と連携し、各季の交通安全運動をはじめ区民まつりや地域行事等で幅広い年代に周知できるよう交通安全普及、啓発活動を実施 ○地域や企業を対象に交通安全に関する出前型講義等の実施 ○「交通事故をなくす運動」堺市推進協議会から交通指導員を委嘱、各校区での通学路における児童の交通安全指導等をはじめ地域での啓発活動や事業所での従業員への交通安全教育等の実施 ○小学校、こども園等では、市内各警察署と協働し、警察による講義や模擬道路の実技指導等を出前型教室にて実施		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	○堺市違法駐車等防止重点地域における違法駐車防止活動の委託業務を実施 ○市民等からの要望を受け、庁内、各警察署等の行政機関等と調整の上、課題解決に向けた取組の実施		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	「交通事故をなくす運動」堺市推進協議会、堺市違法駐車等防止活動業務受注者		
10	公民連携・協働事業	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社等の民間事業者		

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	15歳以下の人口1万人当たり交通事故件数	件	目標値	7.20	6.84	6.50	6.17
			実績値	7.80	8.00		
達成率			92%	83%			
当該指標を選定した理由		交通安全教育の普及・啓発が進展することで、子どもの交通事故件数減少につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		令和4年目標値を基準に毎年5%減で目標値を設定。堺市内における15歳以下の人口1万人当たりの交通事故件数を実績値とする。（人口は政策企画部調査統計担当年齢別人口統計表各年1月号のデータ参照）					

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	交通安全教室の実施	回	目標値	219	230		270
			実績値	277	266		
達成率			126%	116%			
当該指標を選定した理由		学校園に交通安全教室を実施することが、本事業の目的である交通安全教育及び普及・啓発に直接寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		実施予定校園数を目標値とし、実際に交通安全教室を実施した延べ回数を実績値とする。					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	交通安全教育及び普及・啓発	事業番号	019-088
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費 (a)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	23,313	23,453	25,230	25,081	26,688
13財源内訳					
国支出金	0	0	0	0	0
府支出金	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0
その他（自転車まちづくり基金）	0	0	0	0	0
受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
一般財源	23,313	23,453	25,230	25,081	26,688
14人件費 (b)	24,600	24,600	24,300	24,300	20,000
15年間経費(c)=(a)+(b)	47,913	48,053	49,530	49,381	46,688

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項 目		年度		事業費	うち一般財源	項 目		年度		事業費	うち一般財源
			R5	R6					R5	R6		
16事業費内訳	「交通事故をなくす運動」堺市推進協議会負担金		決算	予算	5,203	6,564	その他（通信運搬費、普通旅費等）		決算	予算	338	151
	交通安全教育担当指導員及び会計年度非常勤職員報酬		決算	予算	13,084	12,129			決算	予算		
	交通安全教育担当指導員及び会計年度非常勤職員期末勤勉手当		決算	予算	1,634	2,746			決算	予算		
	交通安全教育担当指導員及び会計年度非常勤職員通勤費		決算	予算	981	1,098			決算	予算		
	堺市違法駐車等防止活動業務委託料		決算	予算	3,841	4,000			決算	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
① 交通安全教室の実施	回	277	266
② 上記①にかかる年間経費	千円	12,617	13,594
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	45,549	51,105
備考（算出についての説明等）		令和4年度受講者数42,848名、155人/回、294円/人 令和5年度受講者数38,730名、146人/回、351円/人	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和5年度交通安全教室を266回実施し、1回当たりの費用は51,105円となった。 令和5年度からは幼稚園、こども園、保育園等の未就学児を対象に交通安全教室を実施した際は、保護者向けに自転車の交通安全啓発チラシを配布するなど、交通安全啓発の取組を強化した。 また、公民連携により民間ノウハウを活用し、新たに高齢者向けの交通安全講習会を実施するなど、ライフステージに合わせた啓発に取り組んだ。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	堺市基本計画2025の施策(6)自転車を活かした魅力の創出の指標である自転車利用環境の満足度の向上をめざすため、次の取組を行った。 ・交通事故多発交差点等での自転車利用者に対する街頭指導 ・幼稚園、こども園、保育園、小学校等に対する交通安全教室 ・中学生に対する地域の道路状況や交通事故発生状況等に応じた写真や動画を使用した教材を用いて行う「見てわかる 自転車安全教室」 ・高齢者に対する民間事業者と連携した交通安全教育 ・生涯学習まちづくり出前講座「交通事故にあわない、おこさない」にて、堺市内在住・在勤の方に交通安全についての講義 ・各区民まつり等における交通安全啓発チラシの配布、自転車ヘルメットの展示、SNSによる情報発信 このような活動を通じて幅広い世代に交通ルールの普及、交通安全啓発活動を行うことで自転車利用者のルール遵守や自転車ヘルメット着用意識の向上につながり、自転車利用の満足度の向上に寄与したと考える。
----	---